

令和 2 年 度

一般会計
和光市 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

和光市基金の運用状況審査意見書

和 光 市 監 査 委 員



和 監 第 30 号

令和3年 8月12日

和光市長 柴 崎 光 子 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 猪 原 陽 輔

令和2年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

令和3年7月15日付け和総第62号で和光市長より依頼のあった標記の件について、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和2年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに定額基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

第 2 審査の結果

1	総括	1
(1)	決算規模	1
(2)	決算収支	2
(3)	予算執行状況	3
(4)	普通会計決算状況	3
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	予算執行状況	7
(3)	歳入	8
(4)	歳出	20
3	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	28
(3)	介護保険特別会計	28
(4)	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	29
4	実質収支に関する調書	30
5	財産に関する調書	31
6	定額基金の運用状況	31
7	むすび	32

第3 別表

1	歳入歳出総括表	38
2	各会計別歳入一覧表	40
3	過去3箇年の決算状況（一般会計歳入）	42
4	市税収入状況表	44
5	各会計別歳出一覧表	46
6	過去3箇年の決算状況（一般会計歳出）	48
7	基金の状況	50

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「-」は、該当数値のないものである。

令和2年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出 決算審査意見書及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和2年度和光市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度和光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度和光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度和光市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度和光市基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年8月11日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類並びに提出された資料に基づき、決算計数に誤りはないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が効果的、経済的に執行されているかを主眼とし、関係職員の説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にしながら審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

さらに、厳しい財政状況の中で、前年度からの継続事業や新規事業など予定した諸事業は概ね適正に執行されていた。

1 総括

(1) 決算規模

【一般会計・特別会計 決算】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	41,593,762,023	12,243,154,384	53,836,916,407
決 算 歳 入 額	40,722,810,417	11,974,789,314	52,697,599,731
決 算 歳 出 額	38,734,224,669	11,477,649,725	50,211,874,394
額 歳入歳出差引額	1,988,585,748	497,139,589	2,485,725,337

この歳入歳出決算額のうちには、各会計相互間の繰入、繰出金1,740,979,270円が含まれており、これを控除した純計決算は次のとおりである。

【一般会計・特別会計 純計決算】 (単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	40,717,988,365	10,238,632,096	50,956,620,461
歳 出 額	36,998,067,451	11,472,827,673	48,470,895,124
歳入歳出差引額	3,719,920,914	△ 1,234,195,577	2,485,725,337

この純計決算額は、前年度の歳入額39,674,015,551円に比べ11,282,604,910円(28.4%)、歳出額37,278,106,747円に比べ11,192,788,377円(23.1%)それぞれ増加となり、決算規模は前年度を上回っている。

(2) 決算収支

【決算収支状況】 (単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支 (A)	1,988,585,748	497,139,589	2,485,725,337
翌年度繰越財源 (B)	222,851,382	71,787,000	294,638,382
実質収支 (A) - (B)	1,765,734,366	425,352,589	2,191,086,955
単 年 度 収 支	34,264,661	11,825,897	46,090,558

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度歳入歳出差引額の2,395,908,804円に比べ89,816,533円(3.7%)増加している。

本年度一般会計の翌年度繰越額1,349,698,467円のうち翌年度へ繰り越すべき財源は222,851,382円である。

この繰越明許費繰越額 222,851,382円の内訳は、以下のとおりである。

総合児童センター・市民プール整備事業費	40,746,850円
想定外地中埋設物撤去負担金	47,200,000円
第三次和光市環境基本計画策定事業費	404,000円
新施設建設事業費	22,800,000円
子育て応援特別給付金支給事業費	20,767,052円
産業振興計画策定業務委託事業費	11,000,000円
プレミアム付商品券交付事業費	5,000,000円
橋梁点検業務委託事業費	39,815,000円
西寺の上橋耐震補強事業費	6,115,000円
市道408号線舗装繕修事業費	1,452,000円
市道365号線道路改良事業費	2,900,000円
芝宮橋整備事業費	2,041,000円
地域分断対策検討等業務委託事業費	2,130,480円
中央地区整備方策調査業務委託事業費	4,950,000円
アーバンアクア公園整備事業費	1,530,000円
ローカルブレイクアウト用回線環境整備事業費	7,377,000円
第五小学校境界塀改修事業費	144,000円
照明交換設計及び特定天井調査設計業務委託事業費	6,479,000円

また、特別会計の翌年度繰越額107,187,000円のうち翌年度へ繰り越すべき財源は71,787,000円である。

この繰越明許費繰越額 71,787,000円の内訳は、以下のとおりである。

区画道路築造整備事業費	71,787,000円
-------------	-------------

形式収支から繰越財源を差し引いた実質収支額は、2,191,086,955円となり、前年度実質収支額2,144,996,397円と比較すると、46,090,558円（2.1%）の増加となっている。

この実質収支額の内訳は、以下のとおりである。

一般会計	1,765,734,366円
特別会計	425,352,589円
国民健康保険特別会計	307,600,712円
後期高齢者医療特別会計	1,207,325円
介護保険特別会計	67,636,028円
和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	48,908,524円

次に、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は46,090,558円の黒字となり、一般会計、特別会計共に黒字となっている。

【決算収支の推移】 (単位：千円)

区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
形式収支	1,988,586	497,140	2,485,726	1,905,135	490,774	2,395,909	1,622,826	502,694	2,125,520
実質収支	1,765,734	425,353	2,191,087	1,731,470	413,527	2,144,997	1,463,561	440,861	1,904,422
単年度収支	34,264	11,826	46,090	267,909	△ 27,334	240,575	340,365	△ 424,457	△ 84,092

(3) 予算執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は別表2及び別表5のとおりである。

歳入決算額52,697,599,731円は総予算額53,836,916,407円に対し、1,139,316,676円の減少となり、収入率は97.9%（前年度99.6%）となっている。

調定額53,745,875,602円に対する収入率は98.0%（前年度97.4%）となっており、収入未済額987,736,486円は前年度1,030,460,392円に比べ42,723,906円（4.1%）の減少となっている。

一方、歳出決算額50,211,874,394円は総予算額に対し93.3%（前年度93.8%）の執行率で、不用額2,168,156,546円（前年度1,427,089,455円）を生じ、不用額は前年度に比べ741,067,091円（51.9%）増加している。

(4) 普通会計決算状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の合算となる。なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺する等、単純合計とは差異が生じるものである。

① 借入残額

【市債の償還】 (単位：千円)

	令和元年度末 借入残額	令和2年度 公債費元金	令和2年度 市債	令和2年度末 借入残額
借入残額の推移	18,365,818	1,923,510	2,267,700	18,710,008

② 財政構造

ア 歳入の構成

【自主財源・依存財源年度別比較】

(単位：千円、%)

	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
自主財源	20,071,036	48.8	19,824,388	66.5	18,312,858	64.8
依存財源	21,142,119	51.2	9,999,202	33.5	9,922,198	35.2
計	41,213,155	100.0	29,823,590	100.0	28,235,056	100.0

【財源別対比表】

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	15,648,064	38.0	15,656,638	52.5	△ 8,574	△ 0.1
	分担金及び負担金	210,224	0.5	358,032	1.2	△ 147,808	△ 41.3
	使用料及び手数料	446,013	1.1	546,144	1.9	△ 100,131	△ 18.3
	財産収入	18,941	0.1	18,625	0.1	316	1.7
	寄附金	12,973	0.0	9,441	0.0	3,532	37.4
	繰入金	1,361,417	3.3	1,105,852	3.7	255,565	23.1
	繰越金	2,053,827	5.0	1,738,882	5.8	314,945	18.1
	諸収入	319,577	0.8	390,774	1.3	△ 71,197	△ 18.2
	計	20,071,036	48.8	19,824,388	66.5	246,648	1.2
依存財源	地方譲与税	124,884	0.3	124,771	0.4	113	0.1
	利子割交付金	12,691	0.0	11,926	0.0	765	6.4
	配当割交付金	67,471	0.2	77,837	0.3	△ 10,366	△ 13.3
	株式等譲渡所得割交付金	81,140	0.2	47,029	0.2	34,111	72.5
	地方消費税交付金	1,616,019	3.9	1,319,359	4.4	296,660	22.5
	ゴルフ場利用税交付金	1,368	0.0	1,297	0.0	71	5.5
	自動車取得税交付金	—	—	27,691	0.1	—	皆減
	自動車税環境性能割交付金	17,063	0.0	8,381	0.0	8,682	103.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,591	0.0	9,510	0.0	81	0.9
	法人事業税交付金	38,628	0.1	—	—	—	皆増
	地方特例交付金	81,904	0.2	243,560	0.8	△ 161,656	△ 66.4
	地方交付税	99,620	0.2	118,814	0.4	△ 19,194	△ 16.2
	交通安全対策特別交付金	9,260	0.0	8,380	0.0	880	10.5
	国庫支出金	14,752,088	35.8	4,607,984	15.5	10,144,104	220.1
	県支出金	1,962,692	4.8	1,866,963	6.3	95,729	5.1
市 債	2,267,700	5.5	1,525,700	5.1	742,000	48.6	
計	21,142,119	51.2	9,999,202	33.5	11,142,917	111.4	
合計	41,213,155	100.0	29,823,590	100.0	11,389,565	38.2	

【経常的収入と臨時的収入】

(単位：千円、%)

	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
経常的収入	23,740,639	57.6	23,408,606	78.5	22,209,661	78.7
臨時的収入	17,472,516	42.4	6,414,984	21.5	6,025,395	21.3
計	41,213,155	100.0	29,823,590	100.0	28,235,056	100.0

前年度と比較すると、経常的収入は332,033,000円(1.4%)の増加、臨時的収入は11,057,532,000円(172.4%)の増加となっている。

イ 歳出の構成

【性質別歳出決算額】

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,475,826	37.0	13,727,343	49.4	748,483	5.5
人件費	4,160,682	10.6	3,852,343	13.9	308,339	8.0
扶助費	8,358,422	21.4	7,943,104	28.6	415,318	5.2
公債費	1,956,722	5.0	1,931,896	7.0	24,826	1.3
投資的経費	4,414,252	11.3	3,164,522	11.4	1,249,730	39.5
普通建設事業費	4,414,252	11.3	3,164,522	11.4	1,249,730	39.5
その他の経費	20,213,796	51.7	10,877,898	39.2	9,335,898	85.8
物件費	5,471,658	14.0	5,183,974	18.7	287,684	5.5
補助費等	10,758,597	27.5	2,307,174	8.3	8,451,423	366.3
積立金	1,832,293	4.7	1,122,047	4.0	710,246	63.3
貸付金	41,300	0.1	165,361	0.6	△124,061	△75.0
繰出金	2,010,659	5.1	1,998,759	7.2	11,900	0.6
その他	99,289	0.3	100,583	0.4	△1,294	△1.3
計	39,103,874	100.0	27,769,763	100.0	11,334,111	40.8

人件費は、会計年度任用職員の給与及び手当の増加や、退職者数等の増加等により、308,339,000円(8.0%)の増加となった。

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金の皆増や子育てのための施設等利用給付交付金の増加等により、415,318,000円(5.2%)の増加となった。

普通建設事業費は、新設認定こども園整備事業費、午王山遺跡史跡整備費、市内小中学校情報通信ネットワーク等整備事業費、白子三丁目土地区画整理事業扶助費の増加等により、1,249,730,000円(39.5%)の増加となった。

補助費等は、特別定額給付金給付事業費補助金、中小企業・個人事業主等支援金及び子育て応援特別給付金の皆増等により、8,451,423,000円(366.3%)の増加となった。

積立金は、財政調整基金積立金の増加等により、710,246,000円(63.3%)の増加となった。

貸付金は、中央第二谷中土地区画整理事業清算金交付貸付金の皆減等により、124,061,000円(75.0%)の減少となった。

ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【財政構造の推移】

	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源比率 (%)	実質公債費比率 (%)	人件費比率 (%)
令和2年度	1.074	90.4	102.4	3.2	10.6
令和元年度	1.063	89.4	103.0	2.6	13.9
平成30年度	1.041	89.5	102.8	2.3	14.2

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度は、前年度に比べ0.011ポイント増加した1.074となっており、1を上回る状況となっている。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度に分布するのが標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は90.4%と、前年度に比べ1.0ポイント増加した。

(ウ) 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額（16,832,285,000円）と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模16,440,086,000円）との割合を比較する方法で100%を越える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は、102.4%と、前年度と比べ0.6ポイント減少した。

(エ) 実質公債費比率

公債費に充てられる一般財源の額の占める割合を表す比率であり、公債費の水準を測る指標である。本年度は3.2%と前年度に比べ0.6ポイント増加している。

(オ) 人件費比率

人件費比率は、前年度から3.3ポイント減少した10.6%となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額27,867,000,000円に12,715,534,000円を増額補正し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,011,228,023円を加え、予算現額41,593,762,023円となった。

これに対して、歳入総額40,722,810,417円、歳出総額38,734,224,669円で、歳入歳出差引額は1,988,585,748円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源は、繰越明許費繰越額222,851,382円であり、実質収支額は1,765,734,366円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額1,731,469,705円を控除した単年度収支額は、34,264,661円の黒字となっている。

(2) 予算執行状況

ア 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ11,285,151,184円（38.3%）の増加となっている。予算現額に対しては、870,951,606円の減収となり、収入率は97.9%、調定額41,227,663,652円に対する収入率は98.8%である。

また、不納欠損額25,006,742円、収入未済額479,846,493円を生じ、前年度に比べ不納欠損額が3,702,564円、収入未済額が1,300,517円の減少となっている。

収入済額で上位を占めるものは、以下のとおりである。

① 市税	15,648,063,866円	(38.4%)
② 国庫支出金	14,629,810,679円	(35.9%)
③ 市債	1,968,100,000円	(4.8%)
④ 県支出金	1,921,312,142円	(4.7%)
⑤ 繰越金	1,905,134,728円	(4.7%)

不納欠損額の内訳は、以下のとおりである。

市税	17,108,301円
分担金及び負担金	2,173,510円
諸収入	5,724,931円

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

市税	360,276,258円
分担金及び負担金	18,237,540円
使用料及び手数料	59,040円
諸収入	101,273,655円

イ 歳出

歳出決算額は、前年度に比べ11,201,700,164円（40.7%）の増加となっている。予算現額に対しては、1,509,838,887円が不用額となり、執行率は93.1%である。

支出済額で上位を占めるものは、以下のとおりである。

① 民生費	22,074,011,761円	(57.0%)
② 総務費	3,395,132,104円	(8.8%)
③ 土木費	3,379,524,154円	(8.7%)
④ 教育費	3,055,550,690円	(7.9%)
⑤ 公債費	1,899,557,774円	(4.9%)
⑥ 衛生費	1,758,093,006円	(4.5%)

不用額の主なものは、以下のとおりである。

民生費	911,483,987円
総務費	172,357,046円
教育費	157,901,310円
衛生費	104,796,909円
土木費	99,344,589円

前年度に比べ 531,485,335円 の増加となっている。

(3) 歳入

第1款 市税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	15,131,750,000	16,025,448,425	15,648,063,866	17,108,301	360,276,258	103.4	97.6
元	14,985,248,000	16,044,528,674	15,656,638,006	21,618,099	366,272,569	104.5	97.6
比較 増減	146,502,000 1.0%	△ 19,080,249 △ 0.1%	△ 8,574,140 △ 0.1%	△ 4,509,798 △ 20.9%	△ 5,996,311 △ 1.6%	△ 1.1	0.0

【不納欠損処分状況】

(単位：件、円)

事由 税目	令和2年度		令和元年度	
	件数	税額	件数	税額
個人市民税	256	13,094,177	270	13,255,262
法人市民税	2	221,500	3	184,800
固定資産税	54	2,966,795	102	6,654,784
都市計画税	(54)	479,429	(102)	1,009,153
軽自動車税	99	346,400	121	514,100
合計	411	17,108,301	496	21,618,099

※ () 内は再掲

【不納欠損処分の内訳】

(単位：件、千円)

事由 税目	地方税法第15条の7該当 (執行停止)				地方税法第18条 該当 (時効)		合計	
	第4項 (3年)		第5項 (即時)		該当 (時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	69	3,191	90	4,603	97	5,300	256	13,094
法人市民税	0	0	0	0	2	222	2	222
固定資産税	13	709	21	919	20	1,338	54	2,966
都市計画税	(13)	116	(21)	161	(20)	202	(54)	479
軽自動車税	20	93	16	52	63	202	99	347
合計	102	4,109	127	5,735	182	7,264	411	17,108

※ () 内は再掲

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	116,600,000	124,884,000	124,884,000	0	107.1	100.0
元	102,200,000	124,771,012	124,771,012	0	122.1	100.0
比較 増減	△ 14,400,000 14.1%	112,988 0.1%	112,988 0.1%	0 —	△ 15.0 /	0.0 /

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

地方揮発油譲与税	30,286,000円
自動車重量譲与税	88,116,000円
森林環境譲与税	6,482,000円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	6,000,000	12,691,000	12,691,000	0	211.5	100.0
元	16,000,000	11,926,000	11,926,000	0	74.5	100.0
比較 増減	△ 10,000,000 △ 62.5%	765,000 6.4%	765,000 6.4%	0 —	137.0 /	0.0 /

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	43,000,000	67,471,000	67,471,000	0	156.9	100.0
元	60,000,000	77,837,000	77,837,000	0	129.7	100.0
比較 増減	△ 17,000,000 △ 28.3%	△ 10,366,000 △ 13.3%	△ 10,366,000 △ 13.3%	0 —	27.2 /	0.0 /

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	25,000,000	81,140,000	81,140,000	0	324.6	100.0
元	67,000,000	47,029,000	47,029,000	0	70.2	100.0
比較 増減	△ 42,000,000 △ 62.7%	34,111,000 72.5%	34,111,000 72.5%	0 —	254.4 /	0.0 /

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	38,000,000	38,628,000	38,628,000	0	101.7	100.0
元	—	—	—	—	—	—
比較増減	—	—	—	—	—	—
	皆増	皆増	皆増	—		

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	1,472,000,000	1,616,019,000	1,616,019,000	0	109.8	100.0
元	1,294,000,000	1,319,359,000	1,319,359,000	0	102.0	100.0
比較増減	178,000,000	296,660,000	296,660,000	0	7.8	0.0
	13.8%	22.5%	22.5%	—		

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	1,300,000	1,368,183	1,368,183	0	105.2	100.0
元	1,368,000	1,297,511	1,297,511	0	94.8	100.0
比較増減	△ 68,000	70,672	70,672	0	10.4	0.0
	△ 5.0%	5.4%	5.4%	—		

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	17,000,000	17,062,833	17,062,833	0	100.4	100.0
元	7,300,000	8,380,697	8,380,697	0	114.8	100.0
比較増減	9,700,000	8,682,136	8,682,136	0	△ 14.4	0.0
	132.9%	103.6%	103.6%	—		

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	9,591,000	9,591,000	9,591,000	0	100.0	100.0
元	9,510,000	9,510,000	9,510,000	0	100.0	100.0
比較増減	81,000	81,000	81,000	0	0.0	0.0
	0.9%	0.9%	0.9%	—		

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	81,904,000	81,904,000	81,904,000	0	100.0	100.0
元	223,379,000	243,560,000	243,560,000	0	109.0	100.0
比較増減	△ 141,475,000	△ 161,656,000	△ 161,656,000	0	△ 9.0	0.0
	△ 63.3%	△ 66.4%	△ 66.4%	—		

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	10,000,000	99,620,000	99,620,000	0	996.2	100.0
元	10,000,000	118,814,000	118,814,000	0	1,188.1	100.0
比較増減	0	△ 19,194,000	△ 19,194,000	0	△ 191.9	0.0
	0.0%	△ 16.2%	△ 16.2%	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

特別交付税	99,554,000円
震災復興特別交付税	66,000円

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	7,000,000	9,260,000	9,260,000	0	132.3	100.0
元	7,000,000	8,380,000	8,380,000	0	119.7	100.0
比較増減	0	880,000	880,000	0	12.6	0.0
	0.0%	10.5%	10.5%	—		

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	351,381,000	336,866,596	316,455,546	2,173,510	18,237,540	90.1	93.9
元	529,995,000	584,113,562	560,797,262	1,249,000	22,067,300	105.8	96.0
比較増減	△ 178,614,000	△ 247,246,966	△ 244,341,716	924,510	△ 3,829,760	△ 15.7	△ 2.1
	△ 33.7%	△ 42.3%	△ 43.6%	74.0%	△ 17.4%		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金	193,960,830円
----------------------	--------------

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金	12,859,000円
〃 の管外委託保育園保護者負担金	1,468,170円
〃 の保育園一時保育等保護者負担金	2,121,700円

民生費負担金の延長保育保護者負担金	390,840円
〃 の学童クラブ保護者負担金	1,130,310円
〃 の学童クラブ延長保育保護者負担金	69,600円
〃 の学童クラブ補食代保護者負担金	197,920円

不納欠損額の内訳は、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金	1,704,330円
〃 の管外委託保育園保護者負担金	239,950円
〃 の保育園一時保育等保護者負担金	26,800円
〃 の延長保育保護者負担金	33,690円
〃 の延長保育日額保護者負担金（滞納繰越分）	470円
〃 の学童クラブ保護者負担金	144,870円
〃 の学童クラブ延長保育保護者負担金	23,400円

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	305,521,000	312,067,205	312,008,165	59,040	102.1	100.0
元	295,037,000	318,496,100	318,437,060	59,040	107.9	100.0
比較増減	10,484,000	△ 6,428,895	△ 6,428,895	0	△ 5.8	0.0
	3.6%	△ 2.0%	△ 2.0%	0.0%		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

【使用料】

総務使用料の携帯電話基地局設置料	6,903,097円
〃 の市庁舎駐車場使用料	9,911,800円
土木使用料の道路占用料	56,147,121円
〃 の自転車駐車場使用料	73,147,250円
〃 の公園使用料	7,811,360円
教育使用料の運動場使用料	6,783,320円

【手数料】

総務手数料の戸籍謄本・抄本等手数料	26,182,950円
衛生手数料の廃棄物処理手数料	90,986,372円
〃 の粗大ごみ処理手数料	11,661,600円

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	15,642,540,000	14,629,810,679	14,629,810,679	0	93.5	100.0
元	4,949,585,000	4,486,908,000	4,486,908,000	0	90.7	100.0
比較増減	10,692,955,000	10,142,902,679	10,142,902,679	0	2.8	0.0
	216.0%	226.1%	226.1%	—		

国庫負担金の収入済額は4,040,748,717円で、前年度に比べ187,305,424円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金	363,414,393円
〃 の子どものための教育・保育給付交付金	1,295,066,904円
〃 の児童手当交付金	845,208,221円
〃 の生活保護費負担金	1,007,987,109円

国庫補助金の収入済額は10,562,387,520円で、前年度に比べ9,950,240,820円の増加となっている。

収入済額の主なもの

総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	526,935,000円
民生費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金	8,379,200,000円
〃 の子ども・子育て支援交付金	219,411,000円
〃 の保育所等整備交付金	172,589,000円
土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（道路安全課）	212,822,000円
教育費国庫補助金の史跡等購入費補助金	245,378,000円

委託金の収入済額は26,674,442円で、前年度に比べて5,356,435円の増加となっている。

収入済額の主なもの

民生費委託金の国民年金事務費交付金	25,395,701円
-------------------	-------------

第17款 県支出金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	2,191,005,000	1,921,312,142	1,921,312,142	0	87.7	100.0
元	1,934,002,000	1,840,541,819	1,840,541,819	0	95.2	100.0
比較増減	257,003,000	80,770,323	80,770,323	0	△7.5	0.0
	13.3%	4.4%	4.4%	—		

県負担金の収入済額は1,332,797,574円で、前年度に比べ126,695,892円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金	182,645,946円
〃 の国民健康保険保険基盤安定負担金	119,395,575円
〃 の子どものための教育・保育給付交付金	553,501,694円
〃 の児童手当負担金	176,073,387円

県補助金の収入済額は404,810,524円で、前年度に比べ25,937,503円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県補助金の重度心身障害者医療費支給事業補助金	43,046,211円
〃 の放課後児童対策事業運営費補助金	83,978,000円
〃 の乳幼児医療費支給事業補助金	31,288,574円

委託金の収入済額は183,704,044円で、前年度に比べ71,863,072円の減少となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

総務費委託金の個人県民税徴収取扱費	151,405,002円
-------------------	--------------

第18款 財産収入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	14,290,000	18,941,074	18,941,074	0	132.5	100.0
元	16,679,000	18,624,535	18,624,535	0	111.7	100.0
比較増減	△ 2,389,000	316,539	316,539	0	20.8	0.0
	△ 14.3%	1.7%	1.7%	—		

第19款 寄附金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	13,437,000	12,972,632	12,972,632	0	96.5	100.0
元	9,772,000	9,441,005	9,441,005	0	96.6	100.0
比較増減	3,665,000	3,531,627	3,531,627	0	△ 0.1	0.0
	37.5%	37.4%	37.4%	—		

収入済額は、以下のとおりである。

まちづくり寄附条例寄附金	12,972,632円
--------------	-------------

第20款 繰入金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	1,363,048,000	1,361,416,947	1,361,416,947	0	99.9	100.0
元	1,106,222,000	1,105,851,851	1,105,851,851	0	100.0	100.0
比較増減	256,826,000	255,565,096	255,565,096	0	△ 0.1	0.0
	23.2%	23.1%	23.1%	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

財政調整基金繰入金	1,196,316,000円
公共施設整備基金繰入金	50,000,000円
都市基盤整備基金繰入金	100,000,000円

まちづくり基金繰入金 10,278,895円
 前年度介護保険特別会計収支精算金繰入金 4,822,052円

第21款 繰越金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	(173,665,023)	(173,665,023)	(173,665,023)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,905,134,023	1,905,134,728	1,905,134,728	0	100.0	100.0
元	(159,265,080)	(159,265,080)	(159,265,080)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,622,825,080	1,622,825,640	1,622,825,640	0	100.0	100.0
比較増減	282,308,943	282,309,088	282,309,088	0	0.0	0.0
	17.4%	17.4%	17.4%	—		

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

前年度歳計剰余金 1,731,469,705円

繰越明許費繰越額 172,488,023円

新施設設計事業費 18,150,000円

北原小学校放課後子ども総合プランー体型施設整備事業費 8,664,800円

強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費 229,000円

谷戸橋耐震補強事業費 5,820,000円

芝屋橋修繕事業費 5,693,000円

市道2002号線他道路改良事業費 3,070,000円

市道406号線道路改良事業費 9,014,000円

芝宮橋整備事業費 5,512,000円

和光北インター東部地区基本設計等業務委託事業費 85,792,223円

和光市組合等まちづくり整備事業費
(越後山土地地区画整理) 19,100,000円

和光市組合等社会資本整備総合交付金事業費
(白子三丁目中央土地地区画整理) 9,298,000円

アーバンアクア公園設計業務委託事業費 2,145,000円

事故繰越額 1,177,000円

和光市都市計画情報データ修正等業務委託事業費 1,177,000円

第22款 諸収入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	308,161,000	575,954,208	468,955,622	5,724,931	101,273,655	152.2	81.4
元	474,484,000	667,828,661	569,238,353	5,842,207	92,748,101	120.0	85.2
比較増減	△ 166,323,000	△ 91,874,453	△ 100,282,731	△ 117,276	8,525,554	32.2	△ 3.8
	△ 35.1%	△ 13.8%	△ 17.6%	△ 2.0%	9.2%		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

市民税個人延滞金（滞納繰越分）	20,945,898円
後期高齢者医療委託事業収入	21,928,172円
埼玉県市町村振興協会市町村交付金	24,196,000円
資源ごみ売払料	23,323,197円
生活保護返還金及び徴収金等	26,934,221円
令和元年度埼玉県後期高齢者医療広域医療給付に要する経費の精算に基づく還付金	38,776,951円
障害者自立支援給付費国庫負担金(令和元年度過年度収入)	33,480,671円

収入未済額 101,273,655円 の内訳は、以下のとおりである。

生活保護返還金及び徴収金等	100,748,030円
在宅重度心身障害者手当資格喪失による返納金	24,000円
不正請求による事業所返還金	235,400円
子ども医療費返還金	9,225円
児童手当返納金	250,000円
ひとり親家庭等医療費返還金	7,000円

不納欠損額 5,724,931円 の内訳は、以下のとおりである。

資源ごみ売払料	140,344円
生活保護返還金及び徴収金等	5,584,587円

第23款 市債

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2	2,540,100,000	1,968,100,000	1,968,100,000	0	77.5	100.0
元	1,782,500,000	1,249,800,000	1,249,800,000	0	70.1	100.0
比較増減	757,600,000	718,300,000	718,300,000	0	7.4	0.0
	42.5%	57.5%	57.5%	—		

【令和2年度市債借入状況】

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
広沢複合施設整備事業債（保険センター分） 〔一般事業債〕	280,600	(株)埼玉りそな銀行和光支店	0.210%	R3.4.23	15年(2年)	元金均等
広沢複合施設整備事業債（総合児童センター分） 〔社会福祉施設整備事業債〕	116,900	(株)埼玉りそな銀行和光支店	0.210%	R3.4.23	15年(2年)	元金均等
市民文化センター施設修繕事業債 〔一般事業債〕	7,400	(株)埼玉りそな銀行和光支店	0.140%	R3.4.23	10年	元金均等
生活介護施設改修事業債 〔社会福祉施設整備事業債〕	13,400	(株)埼玉りそな銀行和光支店	0.100%	R3.4.23	5年	元金均等

認定こども園整備支援 事業債 〔一般補助施設整備等事業債〕	23,900	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R3. 4. 23	5年	元金均等
みなみ保育園大規模改 修事業債 〔社会福祉施設整備事業債〕	78,700	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.140%	R3. 4. 23	10年	元金均等
北原小学校放課後こども 総合プラン一体型施設 新設事業債（繰越） 〔社会福祉施設整備事業債〕	25,400	地方公共団体 金融機構	0.020%	R3. 5. 27	10年	元利均等
焼却施設改修事業債 〔一般廃棄物処理事業債〕	37,200	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R3. 4. 23	5年	元金均等
市道舗装補修事業債 〔公共事業等債〕	13,800	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.140%	R3. 4. 23	10年	元金均等
市道舗装補修事業債 〔地方道路等整備事業債〕	17,300	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.140%	R3. 4. 23	10年	元金均等
市道道路改良事業債 〔地方道路等整備事業債〕	11,700	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.140%	R3. 4. 23	10年	元金均等
市道道路改良事業債 （繰越） 〔公共事業等債〕	18,000	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.140%	R3. 4. 23	10年	元金均等
市道道路改良事業債 （繰越） 〔地方道路等整備事業債〕	29,300	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.140%	R3. 4. 23	10年	元金均等
芝宮橋整備事業債 〔公共事業等債〕	1,900	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.210%	R3. 4. 23	15年（2年）	元金均等
芝宮橋整備事業債 〔地方道路等整備事業債〕	32,800	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.210%	R3. 4. 23	15年（2年）	元金均等
芝宮橋整備事業債（繰 越） 〔公共事業等債〕	49,400	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.210%	R3. 4. 23	15年（2年）	元金均等
谷戸橋耐震補強事業債 （繰越） 〔公共事業等債〕	25,100	財政融資資金	0.200%	R3. 3. 25	15年（2年）	元利均等
谷戸橋耐震補強事業債 （繰越） 〔防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債〕	12,100	財政融資資金	0.200%	R3. 3. 25	15年（2年）	元利均等
谷戸橋耐震補強事業債 （繰越） 〔地方道路等整備事業債〕	3,000	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R3. 4. 23	5年	元金均等

芝屋橋修繕事業債（繰越） 〔公共事業等債〕	3,400	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.140%	R3.4.23	10年	元金均等
芝屋橋修繕事業債（繰越） 〔地方道路等整備事業債〕	31,900	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.140%	R3.4.23	10年	元金均等
古美山立体橋耐震補強 整備事業債（補正予算 債）（繰越） 〔公共事業等債〕	56,200	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.140%	R3.4.23	10年	元金均等
古美山立体橋耐震補強 整備事業債（補正予算 債）（繰越） 〔地方道路等整備事業債〕	6,200	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.140%	R3.4.23	10年	元金均等
白子三丁目中央土地区 画整理組合活動支援事 業債 〔一般事業債〕	302,600	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.210%	R3.4.23	15年（2年）	元金均等
白子三丁目中央土地区 画整理組合活動支援事 業債（繰越） 〔公共事業等債〕	82,900	財政融資資金	0.200%	R3.3.25	15年（2年）	元利均等
アーバンアクア公園整 備事業債 〔一般事業債〕	100,800	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.210%	R3.4.23	15年（2年）	元金均等
越後山土地区画整理組 合活動支援事業債（繰 越） 〔地方道路等整備事業債〕	171,400	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.210%	R3.4.23	15年（2年）	元金均等
午王山緑地用地取得事 業債 〔公共用地先行取得等事業債〕	91,600	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.140%	R3.4.23	10年	元金均等
防災行政無線整備事業 債 〔緊急防災・減災事業債〕	5,200	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R3.4.23	5年	元金均等
防災倉庫整備事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	7,800	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R3.4.23	5年	元金均等
北原小特別支援学級等 整備事業債 〔学校教育施設等整備事業債〕	28,900	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R3.4.23	5年	元金均等
第二中特別支援学級等 整備事業債（補助分） 〔学校教育施設等整備事業債〕	11,000	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R3.4.23	5年	元金均等
第二中特別支援学級等 整備事業債 〔防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債〕	9,300	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R3.4.23	5年	元金均等

第二中特別支援学級等 整備事業債（継足単独分） 〔学校教育施設等整備事業債〕	6,700	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R3.4.23	5年	元金均等
校内ネットワーク整備 事業債（補助分） 〔学校教育施設等整備事業債〕	55,700	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R3.4.23	5年	元金均等
校内ネットワーク整備 事業債（継足単独分） 〔学校教育施設等整備事業債〕	66,000	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.100%	R3.4.23	5年	元金均等
午王山遺跡用地取得事 業債 〔一般補助施設整備等事業債〕	55,200	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.210%	R3.4.23	15年（2年）	元金均等
減収補てん債 〔減収補てん債〕	77,400	財政融資資金	0.003%	R3.5.26	10年	元利均等

(4) 歳出

第1款 議会費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	214,383,000	210,302,978	0	4,080,022	98.1
元	216,919,000	209,122,404	0	7,796,596	96.4
比較増減	△ 2,536,000	1,180,574	0	△ 3,716,574	1.7
	△ 1.2%	0.6%	—	△ 47.7%	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

議会費の議会運営事業費	136,964,106円
〃 の市議会情報提供事業費	9,149,424円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

議会費の市議会情報提供事業費	2,163,576円
----------------	------------

第2款 総務費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	(18,150,000)	(10,286,000)	(0)	(7,864,000)	(56.7)
	4,026,840,000	3,395,132,104	459,350,850	172,357,046	84.3
元	(42,171,840)	(42,171,840)	(0)	(0)	(100.0)
	3,354,837,840	3,211,964,782	18,150,000	124,723,058	95.7
比較増減	672,002,160	183,167,322	441,200,850	47,633,988	△ 11.4
	20.0%	5.7%	2,430.9%	38.2%	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

一般管理費の総務業務事業費	87,583,474円
文書費のOA化推進事業費	69,394,717円
〃 の住民情報電算システム事業費	110,621,148円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費	121,309,372円
企画費の広沢複合施設整備事業費	577,886,062円
市民文化センター費の市民文化センター管理運営事業費	221,062,548円
収納費の収納業務事業費	100,170,022円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	120,360,115円
コミュニティ施設費のコミュニティ施設管理運営事業	59,948,121円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

一般管理費の総務業務事業費	11,530,526円
文書費の住民情報電算システム事業費	9,414,852円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費	13,356,628円
収納費の収納業務事業費	9,485,978円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	36,140,885円

翌年度繰越額 459,350,850円の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
総合児童センター・市民プール整備事業費	184,646,850円
想定外地中埋設物撤去負担金	47,200,000円
第三次和光市環境基本計画策定事業費	404,000円
新施設建設事業費	227,100,000円

第3款 民生費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	(106,296,800)	(99,888,670)	(0)	(6,408,130)	(94.0)
	23,006,262,800	22,074,011,761	20,767,052	911,483,987	95.9
元	(6,858,000)	(6,858,000)	(0)	(0)	(100.0)
	13,320,399,000	12,716,520,741	106,296,800	497,581,459	95.5
比較増減	9,685,863,800	9,357,491,020	△ 85,529,748	413,902,528	0.4
	72.7%	73.6%	△ 80.5%	83.2%	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

社会福祉総務費の特別定額給付金給付事業費	8,456,983,363円
障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	1,275,746,115円
〃 の障害者医療支援事業費	188,692,521円
後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業費	515,371,069円
児童総務費のひとり親家庭事業費	161,205,454円
〃 の子ども個別支援事業費	144,067,608円
児童措置費の乳幼児・子ども医療費助成事業費	285,773,565円
〃 の子育て世帯への臨時特別給付金事業費	109,029,207円
〃 の児童手当支給事業費	1,232,146,240円
保育園費のみなみ保育園管理運営事業費	176,257,316円
〃 ののみなみ保育園施設整備事業費	100,251,800円
〃 の教育・保育給付費等支給事業費	3,131,246,155円
〃 の民間保育所等基盤整備事業費	220,120,336円
〃 の公設保育園事業運営事業費	414,062,142円
幼稚園費の幼稚園事業費等支給事業費	328,774,803円
学童クラブ費の学童クラブ管理運営事業費	399,008,739円
児童センター費の児童センター(館)管理運営事業費	104,403,957円
生活保護費の生活保護事業費	1,610,929,454円
〃 の生活困窮者自立促進支援事業費	109,592,523円

特別会計への繰出金は、以下のとおりである。

介護保険特別会計繰出金	682,233,000円
国民健康保険特別会計繰出金	541,588,922円
後期高齢者医療特別会計繰出金	91,544,296円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	104,168,885円
保育園費の教育・保育給付費等支給事業費	302,311,845円

翌年度繰越額 20,767,052円の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
子育て応援特別給付金支給事業費	20,767,052円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,413,938,000	1,758,093,006	551,048,085	104,796,909	72.8
元	1,603,944,000	1,516,304,181	0	87,639,819	94.5
比較増減	809,994,000	241,788,825	551,048,085	17,157,090	△ 21.7
	50.5%	15.9%	皆増	19.6%	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

保健衛生総務費の母子保健事業費	110,131,314円
〃 の成・老人保健事業費	128,881,523円
予防費の予防接種事業費	288,993,299円
ごみ処理費の焼却・粗大施設修繕整備事業費	150,805,113円
〃 の廃棄物収集運搬事業費	324,032,821円
〃 の焼却施設運転管理事業費	303,658,487円
〃 の廃棄物処理・資源化事業費	175,882,828円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

保健衛生総務費の母子保健事業費	10,428,686円
〃 の成・老人保健事業費	15,213,477円
予防費の予防接種事業費	46,437,701円

翌年度繰越額 551,048,085円の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
新型コロナウイルスワクチン住民接種体制整備事業費	551,048,085円

第5款 労働費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	66,754,000	65,766,794	0	987,206	98.5
元	147,350,000	143,270,357	0	4,079,643	97.2
比較増減	△ 80,596,000	△ 77,503,563	0	△ 3,092,437	1.3
	△ 54.7%	△ 54.1%	—	△ 75.8%	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費	43,242,156円
勤労青少年ホーム管理費の勤労青少年ホーム管理運営事業費	17,910,551円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

勤労青少年ホーム管理費の勤労青少年ホーム管理運営事業費	765,449円
-----------------------------	----------

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	(1,025,000)	(1,023,000)	(0)	(2,000)	(99.8)
	49,355,000	47,246,953	0	2,108,047	95.7
元	52,969,000	51,023,063	1,025,000	920,937	96.3
比較増減	△ 3,614,000	△ 3,776,110	△ 1,025,000	1,187,110	△ 0.6
	△ 6.8%	△ 7.4%	皆減	128.9%	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

農業委員会費の農業委員会運営事業費

6,631,493円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

農業振興費の都市農業支援事業費

636,788円

第7款 商工費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	232,353,000	170,951,282	48,000,000	13,401,718	73.6
元	(4,574,000)	(4,039,192)	(0)	(534,808)	(88.3)
	201,792,000	138,968,251	0	62,823,749	68.9
比較増減	30,561,000	31,983,031	48,000,000	△ 49,422,031	4.7
	15.1%	23.0%	皆増	△ 78.7%	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

商工総務費の商工業務事業費

98,102,951円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

商工業振興費の中小企業資金融資事業費

8,199,087円

翌年度繰越額 48,000,000円の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

産業振興計画策定業務委託事業費

11,000,000円

プレミアム付商品券交付事業費

37,000,000円

第8款 土木費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	(885,756,223)	(873,043,323)	(0)	(12,712,900)	(98.6)
	3,711,895,223	3,379,524,154	233,026,480	99,344,589	91.0
元	(388,124,840)	(383,842,780)	(0)	(4,282,060)	(98.9)
	3,941,347,840	2,980,393,603	885,756,223	75,198,014	75.6
比較増減	△ 229,452,617	399,130,551	△ 652,729,743	24,146,575	15.4
	△ 5.8%	13.4%	△ 73.7%	32.1%	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

道路維持費の道路補修事業費	128,620,166円
// の道路補修事業費（繰越明許費）	271,691,200円
道路新設改良費の道路整備事業費（繰越明許費）	183,440,900円
都市計画総務費の都市基盤整備基金積立事業費	100,011,000円
土地地区画整理費の越後山土地地区画整理組合活動支援事業費（繰越明許費）	190,500,000円
// の白子三丁目中央土地地区画整理組合活動支援事業費	404,919,000円
// の白子三丁目中央土地地区画整理組合活動支援事業費（繰越明許費）	138,297,000円
公共下水道費の下水道事業会計負担金・補助金	352,554,000円
公園費のアーバンアクア公園整備事業費	184,811,244円

特別会計への繰出金は、以下のとおりである。

駅北口土地地区画整理事業特別会計繰出金	420,791,000円
---------------------	--------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

道路橋りょう総務費の道路管理事業費	13,866,394円
道路新設改良費の道路整備事業費	16,329,100円
公園費のアーバンアクア公園整備事業費	13,588,756円

翌年度繰越額 233,026,480円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
橋梁点検業務委託事業費	71,000,000円
西寺の上橋耐震補強事業費	77,800,000円
市道408号線舗装修繕事業費	22,316,000円
市道365号線道路改良事業費	29,000,000円
芝宮橋整備事業費	20,000,000円
地域分断対策検討等業務委託事業費	2,130,480円
中央地区整備方策調査業務委託事業費	4,950,000円
アーバンアクア公園整備事業費	5,830,000円

第9款 消防費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	966,919,000	945,832,411	0	21,086,589	97.8
元	945,324,000	931,350,166	0	13,973,834	98.5
比較増減	21,595,000	14,482,245	0	7,112,755	△ 0.7
	2.3%	1.6%	—	50.9%	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金	843,531,000円
---------------------	--------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

非常備消防費の消防団業務事業費	10,400,347円
-----------------	-------------

第10款 教育費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,250,958,000	3,055,550,690	37,506,000	157,901,310	94.0
元	(33,595,400)	(31,214,400)	(0)	(2,381,000)	(92.9)
	2,772,604,400	2,682,459,178	0	90,145,222	96.7
比較増減	478,353,600	373,091,512	37,506,000	67,756,088	△ 2.7
	17.3%	13.9%	皆増	75.2%	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

教育振興費のコンピュータネットワーク整備（小・中学校）事業費	274,721,040円
学校管理費の小学校管理運営事業費	213,914,157円
教育振興費のコンピュータ教育推進（中学校）事業費	313,642,978円
社会教育総務費の午王山遺跡史跡整備事業費	310,499,548円
学校給食費の学校給食業務事業費	414,029,951円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費	21,332,718円
学校管理費の小学校管理運営事業費	17,580,843円
教育振興費の教育扶助（小学校）事業費	9,605,888円
図書館費の図書館管理運営事業費	11,519,277円

翌年度繰越額 37,506,000円の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
ローカルブレイクアウト用回線環境整備事業費	7,377,000円
第五小学校境界堀改修事業費	23,650,000円
照明交換設計及び特定天井調査設計業務委託事業費	6,479,000円

第11款 公債費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,911,683,000	1,899,557,774	0	12,125,226	99.4
元	1,935,328,000	1,929,173,304	0	6,154,696	99.7
比較増減	△ 23,645,000	△ 29,615,530	0	5,970,530	△ 0.3
	△ 1.2%	△ 1.5%	—	97.0%	

支出済額の内訳は、以下のとおりである。

市債元金償還金	1,823,087,182円
市債利子償還金	76,470,592円

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,732,838,000	1,732,254,762	0	583,238	100.0
元	1,022,456,000	1,021,974,475	0	481,525	100.0
比較増減	710,382,000	710,280,287	0	101,713	0.0
	69.5%	69.5%	—	21.1%	

支出済額の内訳は、以下のとおりである。

財政調整基金積立金	1,662,752,000円
公共用地取得事業基金積立金	26,000円
公共施設整備基金積立金	50,011,000円
まちづくり基金積立金	12,982,762円
森林環境譲与税基金積立金	6,483,000円

第13款 予備費

(単位：円、%)

	予算額	充用額	予算現額	不用額
2	25,000,000	15,417,000	9,583,000	9,583,000
元	51,000,000	44,165,000	6,835,000	6,835,000
比較増減	△ 26,000,000	△ 28,748,000	2,748,000	2,748,000
	△ 51.0%	△ 65.1%	40.2%	40.2%

予備費の充用状況は、次のとおりである。

款別充用科目	充用額 (円)
第1款 議会費	450,000
第2款 総務費	5,210,000
第3款 民生費	3,873,000
第4款 衛生費	132,000
第9款 消防費	1,287,000
第10款 教育費	4,465,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	6,508,747,000	6,971,708,514	6,451,083,360	30,792,324	489,832,830	99.1	92.5
元	6,633,777,000	7,226,248,986	6,660,182,748	35,696,988	530,369,250	100.4	92.2
比較増減	△ 125,030,000 △ 1.9%	△ 254,540,472 △ 3.5%	△ 209,099,388 △ 3.1%	△ 4,904,664 △ 13.7%	△ 40,536,420 △ 7.6%	△ 1.3	0.3

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

国民健康保険税	1,547,094,451円
県負担金・補助金	3,955,921,215円
一般会計繰入金	541,588,922円
基金繰入金	58,644,000円
繰越金	272,802,492円

【国民健康保険税年度別収納状況】

(単位：千円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
2	2,064,910	1,547,094	30,608	487,207	1,917	74.8
元	2,153,917	1,591,034	35,455	527,428	2,281	73.8
30	2,238,740	1,637,069	40,922	560,749	2,774	73.0
2・元との比較増減	△ 89,007 △ 4.1%	△ 43,940 △ 2.8%	△ 4,847 △ 13.7%	△ 40,221 △ 7.6%	△ 364 △ 16.0%	

【国民健康保険税不納欠損状況】

(単位：件、千円)

税目	事由	地方税法第15条の7該当（執行停止）				地方税法第18条 該当（時効）		合計	
		第4項（3年）		第5項（即時）		件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額				
国民健康保険税		182	7,621	154	10,122	220	12,865	556	30,608

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,508,747,000	6,143,482,648	0	365,264,352	94.4
元	6,633,777,000	6,387,380,256	0	246,396,744	96.3
比較増減	△ 125,030,000 △ 1.9%	△ 243,897,608 △ 3.8%	0 —	118,867,608 48.2%	△ 1.9

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費	3,299,480,060円
高額療養費	460,879,882円
医療給付費分（国民健康保険事業費納付金）	1,306,487,309円
後期高齢者支援金等分（国民健康保険事業費納付金）	472,965,871円
介護納付金分（国民健康保険事業費納付金）	167,528,090円
基金積立金	233,350,000円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費

279,605,940円

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	767,993,000	753,291,761	748,043,541	1,273,630	3,974,590	97.4	99.3
元	739,943,000	715,891,756	709,304,506	1,816,320	4,770,930	95.9	99.1
比較増減	28,050,000 3.8%	37,400,005 5.2%	38,739,035 5.5%	△ 542,690 △ 29.9%	△ 796,340 △ 16.7%	1.5	0.2

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療保険料

653,940,480円

一般会計繰入金

91,544,296円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	767,993,000	746,836,216	0	21,156,784	97.2
元	739,943,000	707,656,699	0	32,286,301	95.6
比較増減	28,050,000 3.8%	39,179,517 5.5%	0 —	△ 11,129,517 △ 34.5%	1.6

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

746,000,166円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

20,738,834円

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	3,915,470,000	3,869,367,341	3,851,818,079	3,466,689	14,082,573	98.4	99.5
元	3,729,744,000	3,754,039,736	3,733,167,444	6,699,090	14,173,202	100.1	99.4
比較増減	185,726,000 5.0%	115,327,605 3.1%	118,650,635 3.2%	△ 3,232,401 △ 48.3%	△ 90,629 △ 0.6%	△ 1.7	0.1

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

介護保険料

923,197,120円

国庫負担金

605,669,500円

支払基金交付金

934,168,546円

県負担金

431,053,525円

一般会計繰入金

682,233,000円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,915,470,000	3,784,182,051	0	131,287,949	96.6
元	3,729,744,000	3,665,536,552	0	64,207,448	98.3
比較増減	185,726,000	118,645,499	0	67,080,501	△ 1.7
	5.0%	3.2%	—	104.5%	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

地域包括支援センター事業費	134,551,725円
介護等サービス諸費	3,039,572,153円
高額介護等サービス諸費	125,646,516円
介護予防・日常生活支援総合事業費	134,310,103円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

総務管理費	15,218,100円
介護認定審査会費	12,418,214円
介護等サービス諸費	42,625,847円
介護予防・日常生活支援総合事業費	11,941,897円
包括的支援事業・任意事業費	11,924,358円

(4) 和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	(124,447,384)	(124,447,384)	(124,447,384)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,050,944,384	923,844,334	923,844,334	0	0	87.9	100.0
元	(118,488,921)	(118,488,921)	(118,488,921)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	901,901,921	820,302,012	820,302,012	0	0	91.0	100.0
比較増減	149,042,463	103,542,322	103,542,322	0	0	△ 3.1	0.0
	16.5%	12.6%	12.6%	—	—		

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

一般会計繰入金	420,791,000円
市債	299,600,000円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	(124,447,384)	(124,447,384)	(0)	(0)	(100.0)
	1,050,944,384	803,148,810	107,187,000	140,608,574	76.4
元	(118,488,921)	(118,488,921)	(0)	(0)	(100.0)
	901,901,921	671,609,127	124,447,384	105,845,410	74.5
比較増減	149,042,463	131,539,683	△ 17,260,384	34,763,164	1.9
	16.5%	19.6%	△ 13.9%	32.8%	

注：() は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

区画整理事業費 719,488,010円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

区画整理事業費 138,779,374円

翌年度繰越額 107,187,000円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

区画道路築造整備事業費 107,187,000円

ウ 令和2年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
駅北口土地区画整理事業債 [公共事業等債]	13,500	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.210%	R3.4.23	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債 [地方道路等整備事業債]	248,600	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.210%	R3.4.23	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債(繰越) [公共事業等債]	8,700	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.210%	R3.4.23	15年(2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債(繰越) [地方道路等整備事業債]	28,800	㈱埼玉りそな 銀行和光支店	0.210%	R3.4.23	15年(2年)	元金均等

4 実質収支に関する調書

【実質収支額の推移】

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	1,765,734,366	1,731,469,705	1,463,560,560
特別会計	425,352,589	413,526,692	440,860,708
国民健康保険	307,600,712	272,802,492	276,533,904
後期高齢者医療	1,207,325	1,647,807	1,511,021
介護保険	67,636,028	67,630,892	106,649,182
駅北口土地区画整理事業	48,908,524	71,445,501	56,166,601
合計	2,191,086,955	2,144,996,397	1,904,421,268

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

【財産の増減】

(単位：㎡)

区分	土地（地積）			建物（延面積）		
	元年度末現在高	年度中増減	2年度末現在高	元年度末現在高	年度中増減	2年度末現在高
行政財産	343,678	△ 8,180	335,498	169,503	1,321	170,824
公用財産	市庁舎	0	13,545	13,733	0	13,733
	消防施設	0	697	0	0	0
	その他の施設	0	14,448	7,421	69	7,490
公共用財産	公園	0	33,238	366	△ 1	365
	学校	0	178,162	81,550	0	81,550
	その他の施設	△ 8,180	95,408	66,433	1,253	67,686
普通財産	16,666	11,290	27,956	3,154	0	3,154
宅地	12,587	11,290	23,877	3,154	0	3,154
その他	4,079	0	4,079	0	0	0
合計	360,344	3,110	363,454	172,657	1,321	173,978

イ 出資による権利

【出資による権利の増減】

(単位：千円)

	元年度末現在高	増減額	2年度末現在高
出 捐 金	1,115 1 件	0	1,115 1 件
出 資 金	110,374 7 件	0	110,374 7 件
合 計	111,489 8 件	0	111,489 8 件

(2) 物品

【物品の増減】

(単位：点)

	元年度末現在高	増減額	2年度末現在高
物 品 総 数	2,745	2,117	4,862

(3) 基金

【基金現在高の推移】

(単位：千円)

平成30年度末現在高	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高
11基金 3,090,389	12基金 3,288,471	12基金 3,218,597

6 定額基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益金の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されていると認められた。

【各基金の運用状況】

(単位：件、円)

区 分	元年度末現在高	R2年度中貸付状況				2年度末現在高	基金運用収入
		貸付高		償還高			
		件	金額	件	金額		
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	48

基金運用収入48円は、特別会計の正当科目へ収入されていることを確認した。

7 むすび

令和2年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

一般会計

一般会計について概観すると、決算状況は、歳入総額では40,722,810,417円で、前年度に比べ11,285,151,184円、38.3%の増、歳出総額は、38,734,224,669円で、前年度に比べ11,201,700,164円、40.7%の増となっている。

歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は1,988,585,748円で、前年度に比べ83,451,020円、4.4%の増となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費繰越額222,851,382円を控除した実質収支は、1,765,734,366円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額1,731,469,705円を控除した令和2年度の単年度収支については34,264,661円の黒字となっている。令和2年度中に財政調整基金へ1,662,752,000円を積立て、1,196,316,000円を取り崩した結果、実質単年度収支は、500,700,661円の黒字となっている。

自主財源の根幹である市税収入では、収入済額が15,648,063,866円で、前年度に比べ8,574,140円、0.1%の減となっている。歳入総額に占める市税収入の割合は38.4%で、前年度の53.2%から14.8ポイントの減少となっている。市税収入のうち市民税収入は7,516,078,896円で、前年度に比べ102,538,050円、1.3%の減となっている。固定資産税収入は、6,495,220,455円で、前年度に比べ88,593,553円、1.4%の増、市たばこ税収入は、438,188,863円で、前年度に比べ8,483,930円、1.9%の減、都市計画税収入は、1,128,486,961円で、前年度に比べ9,259,999円、0.8%の増となっている。

市税の収納状況では、収納率は97.6%で前年度と同数となっており、その結果、収入未済額は360,276,258円で、前年度に比べ5,996,311円、1.6%の減となっている。

自主財源の額は、20,043,948,580円で、前年度に比べ182,094,868円、0.9%の増となり、自主財源比率は49.2%で前年度に比べ18.3ポイント下がっている。

一方、依存財源の額は、20,678,861,837円で、前年度に比べ11,103,056,316円、115.9%の増となり、歳入合計額に対する比率は50.8%となっている。

目的別予算に対する支出済額では、民生費が22,074,011,761円で歳出合計額に対する

構成割合が 57.0%となっている。次いで総務費が 3,395,132,104 円で 8.8%、土木費が 3,379,524,154 円で 8.7%、教育費が 3,055,550,690 円で 7.9%となっており、前年度に比べ、民生費は 10.8 ポイントの増、総務費は 2.9 ポイントの減、土木費は 2.1 ポイントの減、教育費は 1.8 ポイントの減となっている。

財政力指数は、1.074 となっており、前年度に比べ 0.011 ポイント上昇し、1 を上回る結果となった。

各基金の現在高は、令和元年度末現在高が 1,959,663,922 円で、令和 2 年度中に 1,132,292,762 円を積み立て、1,356,594,895 円を取り崩したので、令和 2 年度末現在高は 1,735,361,789 円となり、前年度末に比べ、224,302,133 円、11.4%の減となっている。

特別会計

特別会計の概観については、次のとおりである。

特別会計の歳入総額は、11,974,789,314 円、歳出総額は、11,477,649,725 円となっている。歳入総額は、前年度に比べ 51,832,604 円の増、歳出総額は、前年度に比べ 45,467,091 円の増である。これら歳入総額及び歳出総額の増は、駅北口土地区画整理事業特別会計において、建物等移転補償業務及び道路築造等の工事業務等により、約 1 億円の増額があったこと等が主な要因となっている。

また、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、497,139,589 円となっており、駅北口土地区画整理事業特別会計において、翌年度へ繰越すべき財源 71,787,000 円を差し引いた実質収支は、425,352,589 円となっている。

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は、6,451,083,360 円、歳出総額は、6,143,482,648 円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、307,600,712 円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、209,099,388 円、3.1%の減となっており、歳出総額は、243,897,608 円、3.8%の減となっている。収入済額の中で減少した主なものは、県負担金・補助金が 136,969,186 円、前年度に比べ 3.3%の減、国民健康保険税が 43,939,625 円、前年度に比べ 2.8%の減となっている。

支出済額の中で減少した主なものは、療養諸費が 173,265,496 円、前年度に比べ 5.0%

の減、医療給付費分が 59,509,484 円、前年度に比べ 4.4%の減となっている。

国民健康保険税の収納率は、収納対策の着実な成果により年々上昇しており、令和 2 年度は 74.8%で、前年度を 0.9 ポイント上回っている。収入未済額についても縮減していることは評価するものである。市税を含めた他の債権同様、現年課税分を中心に、早期の対応により滞納の発生を抑えることが重要であることから、引き続き、納税サポートセンターを十分活用され、収納率の向上に努められたい。また、雇用情勢の変化や社会保険の適用拡大等に伴い、国民健康保険から社会保険に移行すること等により、令和 2 年度の被保険者数は、前年度から減少する状況が見られ、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控え等の影響もあって、保険給付費の総額は減少している。一人当たりの保険給付費も前年度を下回っているが、今後においても、給付の適正化及び医療費の抑制に向けて、かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨、重複・頻回受診の解消等適正受診に向けた取組とともに、引き続き特定健診の受診率の向上等、予防医療及び健康増進への取組の充実やジェネリック医薬品の普及促進に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は、748,043,541 円、歳出総額は、746,836,216 円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 1,207,325 円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、38,739,035 円、5.5%の増となっており、歳出総額は、39,179,517 円、5.5%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 35,816,590 円、前年度と比べて 5.8%の増、一般会計繰入金 3,387,077 円、前年度と比べて 3.8%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 39,257,447 円、前年度と比べて 5.6%の増となっている。

後期高齢者医療保険料は、普通徴収分の徴収率については、現年度分ではほぼ横ばいであるものの、過年度分で徴収率が前年度を 2.54 ポイント下回っている。引き続き、催告書の発送、個別の納付相談等を行い、適切な徴収対策に努められたい。

介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、3,851,818,079 円、歳出総額は、3,784,182,051 円と

なっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、67,636,028円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、118,650,635円、3.2%の増となっており、歳出総額は、118,645,499円、3.2%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、支払基金交付金57,725,546円、前年度と比べて6.6%の増、一般会計繰入金40,013,120円、前年度と比べて6.2%の増、介護保険料19,708,433円、前年度と比べて2.2%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、介護等サービス諸費が前年度に比べて159,642,469円、5.5%の増となっている。

介護保険料のうち、普通徴収の収納率は、催告書の発送、個別の納付相談等のほか、納税サポートセンターの活用等により、一定の取組の成果が見られた。収入未済額についても縮減していることは評価するものである。今後においても、保険料負担の公平性、安定した保険料収入の確保の観点から、これまでの取組を更に推進するとともに、今後の介護保険利用者の動向に留意した運営に努められたい。

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、923,844,334円、歳出総額は、803,148,810円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、120,695,524円、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費繰越額71,787,000円を控除した実質収支は、48,908,524円となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は、103,542,322円、12.6%の増となっており、歳出総額は、131,539,683円、19.6%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、一般会計繰入金32,445,000円、前年度と比べて8.4%の増となっている。支出済額の中で増加した主なものは、区画整理事業費127,030,869円、21.4%の増となっている。

令和2年度末の進捗率は、総事業費ベースで50.2%となっている。今後も権利者等との合意形成を図りつつ、事業の計画的な執行に努められたい。

以上のとおり、令和2年度の和光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算については、必要な財源の確保と効率的な財政運営に努められた結果、形式収支、実質収支は黒字となっており、各会計の決算は、それぞれ予算に定める目的に従って適切に執行されていた。

全体を通じての意見は以下のとおりである。

歳入の根幹をなす市税収入については、令和元年度と比較して8,574,140円、0.05%減少している。また、国有資産所在市町村交付金及び市たばこ税を除く現年課税分を見ると、市税の収納率は99.14%となり、令和元年度と比較すると、0.01ポイント上がっている。新型コロナウイルス感染拡大による収納業務への影響もある中、コンビニ収納の定着など納税環境の利便性の向上や、納税サポートセンターの効果的な活用などにより、依然として高い値を示している。

また、収入未済額については、令和元年度と比較すると、全体的に減少しており、改善の傾向は見られるものの、一部増加している項目が見受けられた。

負担の公平性の観点から、今後も引き続き、収入未済額の解消に向け、納税サポートセンターを広く活用するなど、早い段階から適切な措置を講じ、市税等の収入確保に努められるとともに、滞納者個々の経済状況等に配慮した、きめ細かな対応と適切な滞納整理に努められたい。

次に、一般会計における予算流用の状況を見ると、同一科目において、補正予算計上後に、流用を行っている状況が見受けられた。

行財政運営において、予算流用は制度上認められたものであり、また、日々変化する社会経済状況や行政需要に柔軟かつ効果的に対応するための手段として、その必要性も理解するものではあるが、年度を通した確かな見込みの下、予算編成の段階で十分精査されるとともに、必要性等を十分に検討のうえ、適正な執行に努められたい。

次に、新型コロナウイルス感染症対策として、休館等の措置を行った指定管理施設のうち、利用料金制度を導入している施設の指定管理者に対する支援金については、指定管理者制度の趣旨に鑑み、確かな考え方に基づく適切な支援に努められたい。

また、各種団体等に対する補助金の支給に関しては、適切な補助対象の定め方やその執行における透明性の確保、事業終了後の精算方法等に特に留意していただきたい。

次に、公共施設の維持・管理については、施設の老朽化に伴い、その修繕にかかる経費が、継続的に予算措置額を大きく上回っている状況が多々見受けられた。これについては、厳しい財政状況下ではあるが、和光市公共施設等総合管理計画や和光市公共施設マネジメント実行計画に基づき、計画的な公共施設の維持・管理に努められたい。

また、契約関係では、業務委託の入札において、低価格入札への対策として最低制限価格の制度が新たに導入された。これは、業務委託におけるダンピングを防止し、適切

な業務の履行に資するものである。その一方、業務委託において、一者特命による随意契約やプロポーザル方式による随意契約が多々見受けられた。プロポーザル方式は、事業者からの企画・提案を評価対象とし、その専門性や創造性を業務の執行に生かせる利点がある一方、公正性・透明性の確保に留意する必要があるため、今後については、随意契約ガイドライン及び業務委託ガイドラインに基づき、適切な運用に努められたい。

今後の市の財政状況は、土地区画整理事業や広沢複合施設などの都市基盤整備、ごみ焼却施設の広域化による更新、幼児教育・保育の無償化や少子高齢化を背景とした福祉関係経費の増大、デジタルトランスフォーメーション（DX）など高度情報化社会への対応、また将来避けることのできない公共施設の更新や道路施設など社会インフラの長寿命化対応等により、今後も大きな財政需要が見込まれ、さらに新型コロナウイルス感染症への対応も今しばらく続くものと予想されることから、厳しい財政状況や行政運営を強いられる状況が続くことが想定される。

これらのことを踏まえ、予算編成においては、事業の優先度を厳しく見極めるとともに、予算の執行に当たっても、法令などに留意されるとともに、経済性、効率性、有効性等を見極め、「最小の経費で最大の効果」を挙げられるようお願いしたい。

最後に、昨今、元職員の不祥事、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症といった様々なリスクに直面し、リスクマネジメント等の内部統制の重要性がますます増大している。また、市民の市政を見る目も厳しくなっていることから、各職場の事務執行におけるコンプライアンスの確保にはさらに留意されるとともに、より一層市民に信頼され、市民の期待に応えられるような組織体制や職務環境づくりに努めていただきますよう要望するものである。

別表 1

歳 入 歳 出

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	純 計 額
一 般 会 計	40,722,810,417	4,822,052	40,717,988,365
特 別 会 計	11,974,789,314	1,736,157,218	10,238,632,096
国 民 健 康 保 険	6,451,083,360	541,588,922	5,909,494,438
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	748,043,541	91,544,296	656,499,245
介 護 保 険	3,851,818,079	682,233,000	3,169,585,079
和 光 都 市 計 画 事 業 和 光 市 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	923,844,334	420,791,000	503,053,334
合 計	52,697,599,731	1,740,979,270	50,956,620,461

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額等、歳出の重複計算控除額は

総括表

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	純 計 額	総 計 額	純 計 額
38,734,224,669	1,736,157,218	36,998,067,451	1,988,585,748	3,719,920,914
11,477,649,725	4,822,052	11,472,827,673	497,139,589	△ 1,234,195,577
6,143,482,648	0	6,143,482,648	307,600,712	△ 233,988,210
746,836,216	0	746,836,216	1,207,325	△ 90,336,971
3,784,182,051	4,822,052	3,779,359,999	67,636,028	△ 609,774,920
803,148,810	0	803,148,810	120,695,524	△ 300,095,476
50,211,874,394	1,740,979,270	48,470,895,124	2,485,725,337	2,485,725,337

他会計への繰出額等

別表 2

各 会 計 別

区分 会計別(科目)	予 算 現 額		調 定 額			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	
一 般 会 計	1 市 税	15,131,750,000	36.4	16,025,448,425	38.9	105.9
	2 地 方 譲 与 税	116,600,000	0.3	124,884,000	0.3	107.1
	3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	0.0	12,691,000	0.0	211.5
	4 配 当 割 交 付 金	43,000,000	0.1	67,471,000	0.2	156.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000,000	0.1	81,140,000	0.2	324.6
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	38,000,000	0.1	38,628,000	0.1	101.7
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,472,000,000	3.5	1,616,019,000	3.9	109.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,300,000	0.0	1,368,183	0.0	105.2
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000,000	0.0	17,062,833	0.0	100.4
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	9,591,000	0.0	9,591,000	0.0	100.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	81,904,000	0.2	81,904,000	0.2	100.0
	12 地 方 交 付 税	10,000,000	0.0	99,620,000	0.2	996.2
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	9,260,000	0.0	132.3
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	351,381,000	0.8	336,866,596	0.8	95.9
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	305,521,000	0.7	312,067,205	0.8	102.1
	16 国 庫 支 出 金	15,642,540,000	37.6	14,629,810,679	35.5	93.5
	17 県 支 出 金	2,191,005,000	5.3	1,921,312,142	4.7	87.7
	18 財 産 収 入	14,290,000	0.0	18,941,074	0.0	132.5
	19 寄 附 金	13,437,000	0.0	12,972,632	0.0	96.5
	20 繰 入 金	1,363,048,000	3.3	1,361,416,947	3.3	99.9
	21 繰 越 金	1,905,134,023	4.6	1,905,134,728	4.6	100.0
	22 諸 収 入	308,161,000	0.7	575,954,208	1.4	186.9
	23 市 債	2,540,100,000	6.1	1,968,100,000	4.8	77.5
計	41,593,762,023	100.0	41,227,663,652	100.0	99.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,508,747,000	12.1	6,971,708,514	13.0	107.1
	後 期 高 齢 者 医 療	767,993,000	1.4	753,291,761	1.4	98.1
	介 護 保 険	3,915,470,000	7.3	3,869,367,341	7.2	98.8
	和光都市計画事業和光市駅北 口土地区画整理事業特別会計	1,050,944,384	2.0	923,844,334	1.7	87.9
	計	12,243,154,384	22.7	12,518,211,950	23.3	102.2
一般会計(再掲)	41,593,762,023	77.3	41,227,663,652	76.7	99.1	
合 計	53,836,916,407	100.0	53,745,875,602	100.0	99.8	

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合
15,648,063,866	38.4	103.4	97.6	17,108,301	68.4	0.1	360,276,258	75.1	2.2
124,884,000	0.3	107.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,691,000	0.0	211.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67,471,000	0.2	156.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
81,140,000	0.2	324.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
38,628,000	0.1	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,616,019,000	4.0	109.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,368,183	0.0	105.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,062,833	0.0	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,591,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
81,904,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
99,620,000	0.2	996.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,260,000	0.0	132.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
316,455,546	0.8	90.1	93.9	2,173,510	8.7	0.6	18,237,540	3.8	5.4
312,008,165	0.8	102.1	100.0	0	0.0	0.0	59,040	0.0	0.0
14,629,810,679	35.9	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,921,312,142	4.7	87.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,941,074	0.0	132.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,972,632	0.0	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,361,416,947	3.3	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,905,134,728	4.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
468,955,622	1.2	152.2	81.4	5,724,931	22.9	1.0	101,273,655	21.1	17.6
1,968,100,000	4.8	77.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40,722,810,417	100.0	97.9	98.8	25,006,742	100.0	0.1	479,846,493	100.0	1.2
6,451,083,360	12.2	99.1	92.5	30,792,324	50.9	0.4	489,832,830	49.6	7.0
748,043,541	1.4	97.4	99.3	1,273,630	2.1	0.2	3,974,590	0.4	0.5
3,851,818,079	7.3	98.4	99.5	3,466,689	5.7	0.1	14,082,573	1.4	0.4
923,844,334	1.8	87.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,974,789,314	22.7	97.8	95.7	35,532,643	58.7	0.3	507,889,993	51.4	4.1
40,722,810,417	77.3	97.9	98.8	25,006,742	41.3	0.1	479,846,493	48.6	1.2
52,697,599,731	100.0	97.9	98.0	60,539,385	100.0	0.1	987,736,486	100.0	1.8

別表 3

過去3箇年

(一般会計歳入)

科 目	令和 2 年 度				
	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度比
	収入済額	構成比率			
1 市 税	15,648,063,866	38.4	17,108,301	360,276,258	99.9
2 地 方 譲 与 税	124,884,000	0.3	0	0	100.1
3 利 子 割 交 付 金	12,691,000	0.0	0	0	106.4
4 配 当 割 交 付 金	67,471,000	0.2	0	0	86.7
5 株式等譲渡所得割交付金	81,140,000	0.2	0	0	172.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	38,628,000	0.1	0	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,616,019,000	4.0	0	0	122.5
8 ゴルフ場利用税交付金	1,368,183	0.0	0	0	105.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,062,833	0.0	0	0	203.6
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	9,591,000	0.0	0	0	100.9
11 地 方 特 例 交 付 金	81,904,000	0.2	0	0	33.6
12 地 方 交 付 税	99,620,000	0.2	0	0	83.8
13 交通安全対策特別交付金	9,260,000	0.0	0	0	110.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	316,455,546	0.8	2,173,510	18,237,540	56.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	312,008,165	0.8	0	59,040	98.0
16 国 庫 支 出 金	14,629,810,679	35.9	0	0	326.1
17 県 支 出 金	1,921,312,142	4.7	0	0	104.4
18 財 産 収 入	18,941,074	0.0	0	0	101.7
19 寄 附 金	12,972,632	0.0	0	0	137.4
20 繰 入 金	1,361,416,947	3.3	0	0	123.1
21 繰 越 金	1,905,134,728	4.7	0	0	117.4
22 諸 収 入	468,955,622	1.2	5,724,931	101,273,655	82.4
23 市 債	1,968,100,000	4.8	0	0	157.5
自動車取得税交付金					
歳 入 合 計	40,722,810,417	100.0	25,006,742	479,846,493	138.3

の 決 算 状 況

(単位：円、%)

令 和 元 年 度				平 成 30 年 度			
決 算 額		不納欠損額	収入未済額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額
収 入 済 額	構成比率			収 入 済 額	構成比率		
15,656,638,006	53.2	21,618,099	366,272,569	14,973,051,476	54.1	29,567,304	370,508,900
124,771,012	0.4	0	0	122,901,000	0.4	0	0
11,926,000	0.0	0	0	22,969,000	0.1	0	0
77,837,000	0.3	0	0	63,861,000	0.2	0	0
47,029,000	0.2	0	0	58,774,000	0.2	0	0
1,319,359,000	4.5	0	0	1,370,574,000	5.0	0	0
1,297,511	0.0	0	0	1,517,515	0.0	0	0
8,380,697	0.0	0	0				
9,510,000	0.0	0	0	18,017,000	0.1	0	0
243,560,000	0.8	0	0	73,885,000	0.3	0	0
118,814,000	0.4	0	0	101,422,000	0.4	0	0
8,380,000	0.0	0	0	8,773,000	0.0	0	0
560,797,262	1.9	1,249,000	22,067,300	718,230,482	2.6	1,189,164	22,896,290
318,437,060	1.1	0	59,040	305,366,878	1.1	0	59,040
4,486,908,000	15.2	0	0	4,208,023,979	15.2	0	0
1,840,541,819	6.3	0	0	1,585,999,368	5.7	0	0
18,624,535	0.1	0	0	79,765,425	0.3	0	0
9,441,005	0.0	0	0	11,307,554	0.0	0	0
1,105,851,851	3.8	0	0	624,366,405	2.3	0	0
1,622,825,640	5.5	0	0	1,221,203,003	4.4	0	0
569,238,353	1.9	5,842,207	92,748,101	420,572,920	1.5	12,142,550	87,522,266
1,249,800,000	4.2	0	0	1,615,000,000	5.8	0	0
27,691,482	0.1	0	0	52,326,000	0.2	0	0
29,437,659,233	100.0	28,709,306	481,147,010	27,657,907,005	100.0	42,899,018	480,986,496

別表 4

市 税 収 入

区 分 項 目		予算現額	調定額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	7,204,920,000	7,772,869,239	7,437,308,456	78,770,440	7,516,078,896
	2 固 定 資 産 税	6,325,602,000	6,593,775,981	6,466,638,378	28,582,077	6,495,220,455
	3 軽 自 動 車 税	63,008,000	74,859,797	68,953,400	1,135,291	70,088,691
	4 市 た ば こ 税	418,000,000	438,188,863	438,188,863	0	438,188,863
	計	14,011,530,000	14,879,693,880	14,411,089,097	108,487,808	14,519,576,905
目 的 税	5 都 市 計 画 税	1,120,220,000	1,145,754,545	1,123,218,630	5,268,331	1,128,486,961
合 計		15,131,750,000	16,025,448,425	15,534,307,727	113,756,139	15,648,063,866

状 況 表

(単位：円、%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
104.3	96.7	48.0	13,315,677	83,189,057	160,285,609	243,474,666
102.7	98.5	41.5	2,966,795	32,625,412	62,963,319	95,588,731
111.2	93.6	0.4	346,400	1,132,300	3,292,406	4,424,706
104.8	100.0	2.8	0	0	0	0
103.6	97.6	92.8	16,628,872	116,946,769	226,541,334	343,488,103
100.7	98.5	7.2	479,429	5,844,080	10,944,075	16,788,155
103.4	97.6	100.0	17,108,301	122,790,849	237,485,409	360,276,258

各 会 計 別

区 分 会計別 (科目)		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	214,383,000	0.5	210,302,978	0.5	98.1
	2 総 務 費	4,026,840,000	9.7	3,395,132,104	8.8	84.3
	3 民 生 費	23,006,262,800	55.3	22,074,011,761	57.0	95.9
	4 衛 生 費	2,413,938,000	5.8	1,758,093,006	4.5	72.8
	5 労 働 費	66,754,000	0.2	65,766,794	0.2	98.5
	6 農 林 水 産 業 費	49,355,000	0.1	47,246,953	0.1	95.7
	7 商 工 費	232,353,000	0.6	170,951,282	0.4	73.6
	8 土 木 費	3,711,895,223	8.9	3,379,524,154	8.7	91.0
	9 消 防 費	966,919,000	2.3	945,832,411	2.4	97.8
	10 教 育 費	3,250,958,000	7.8	3,055,550,690	7.9	94.0
	11 公 債 費	1,911,683,000	4.6	1,899,557,774	4.9	99.4
	12 諸 支 出 金	1,732,838,000	4.2	1,732,254,762	4.5	100.0
	13 予 備 費	9,583,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	41,593,762,023	100.0	38,734,224,669	100.0	93.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,508,747,000	12.1	6,143,482,648	12.2	94.4
	後 期 高 齢 者 医 療	767,993,000	1.4	746,836,216	1.5	97.2
	介 護 保 険	3,915,470,000	7.3	3,784,182,051	7.5	96.6
	和光都市計画事業和光市駅北口 土地地区画整理事業特別会計	1,050,944,384	2.0	803,148,810	1.6	76.4
	計	12,243,154,384	22.8	11,477,649,725	22.8	93.7
	一般会計 (再掲)	41,593,762,023	77.3	38,734,224,669	77.1	93.1
	合 計	53,836,916,407	100.0	50,211,874,394	100.0	93.3

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰 越	事故繰越	計	構 成	予算現額	金 額	構 成	予算現額
通次繰越	明許費			比 率	に 対 する		に 対 する	比 率
0	0	0	0	0.0	0.0	4,080,022	0.3	1.9
0	459,350,850	0	459,350,850	34.0	11.4	172,357,046	11.4	4.3
0	20,767,052	0	20,767,052	1.5	0.1	911,483,987	60.4	4.0
0	551,048,085	0	551,048,085	40.8	22.8	104,796,909	6.9	4.3
0	0	0	0	0.0	0.0	987,206	0.1	1.5
0	0	0	0	0.0	0.0	2,108,047	0.1	4.3
0	48,000,000	0	48,000,000	3.6	20.7	13,401,718	0.9	5.8
0	233,026,480	0	233,026,480	17.3	6.3	99,344,589	6.6	2.7
0	0	0	0	0.0	0.0	21,086,589	1.4	2.2
0	37,506,000	0	37,506,000	2.8	1.2	157,901,310	10.5	4.9
0	0	0	0	0.0	0.0	12,125,226	0.8	0.6
0	0	0	0	0.0	0.0	583,238	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	9,583,000	0.6	100.0
0	1,349,698,467	0	1,349,698,467	100.0	3.2	1,509,838,887	100.0	3.6
0	0	0	0	0.0	0.0	365,264,352	16.8	5.6
0	0	0	0	0.0	0.0	21,156,784	1.0	2.8
0	0	0	0	0.0	0.0	131,287,949	6.1	3.4
0	107,187,000	0	107,187,000	7.4	10.2	140,608,574	6.5	13.4
0	107,187,000	0	107,187,000	7.4	0.9	658,317,659	30.4	5.4
0	1,349,698,467	0	1,349,698,467	92.6	3.2	1,509,838,887	69.6	3.6
0	1,456,885,467	0	1,456,885,467	100.0	2.7	2,168,156,546	100.0	4.0

別表 6

過 去 3 箇 年

(一般会計歳出)

科 目	令 和 2 年 度				
	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 対前年度比
	支出済額	構成比率			
1 議 会 費	210,302,978	0.5	0	4,080,022	100.6
2 総 務 費	3,395,132,104	8.8	459,350,850	172,357,046	105.7
3 民 生 費	22,074,011,761	57.0	20,767,052	911,483,987	173.6
4 衛 生 費	1,758,093,006	4.5	551,048,085	104,796,909	115.9
5 労 働 費	65,766,794	0.2	0	987,206	45.9
6 農 林 水 産 業 費	47,246,953	0.1	0	2,108,047	92.6
7 商 工 費	170,951,282	0.4	48,000,000	13,401,718	123.0
8 土 木 費	3,379,524,154	8.7	233,026,480	99,344,589	113.4
9 消 防 費	945,832,411	2.4	0	21,086,589	101.6
10 教 育 費	3,055,550,690	7.9	37,506,000	157,901,310	113.9
11 公 債 費	1,899,557,774	4.9	0	12,125,226	98.5
12 諸 支 出 金	1,732,254,762	4.5	0	583,238	169.5
13 予 備 費	0	0.0	0	9,583,000	0.0
歳 出 合 計	38,734,224,669	100.0	1,349,698,467	1,509,838,887	140.7

の 決 算 状 況

(単位：円、%)

令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
支出済額	構成比率			支出済額	構成比率		
209,122,404	0.8	0	7,796,596	211,005,823	0.8	0	6,785,177
3,211,964,782	11.7	18,150,000	124,723,058	3,425,607,652	13.2	42,171,840	80,821,964
12,716,520,741	46.2	106,296,800	497,581,459	12,191,520,991	46.8	6,858,000	505,031,009
1,516,304,181	5.5	0	87,639,819	1,448,685,245	5.6	0	53,262,755
143,270,357	0.5	0	4,079,643	61,584,989	0.2	0	1,002,011
51,023,063	0.2	1,025,000	920,937	51,206,444	0.2	0	774,556
138,968,251	0.5	0	62,823,749	63,882,613	0.2	4,574,000	7,802,387
2,980,393,603	10.8	885,756,223	75,198,014	3,204,741,654	12.3	388,124,840	80,179,780
931,350,166	3.4	0	13,973,834	925,308,147	3.6	0	10,661,853
2,682,459,178	9.7	0	90,145,222	2,163,601,524	8.3	33,595,400	53,270,076
1,929,173,304	7.0	0	6,154,696	1,717,825,181	6.6	0	6,165,819
1,021,974,475	3.7	0	481,525	570,111,102	2.2	0	80,898
0	0.0	0	6,835,000	0	0.0	0	17,684,000
27,532,524,505	100.0	1,011,228,023	978,353,552	26,035,081,365	100.0	475,324,080	823,522,285

別表 7

基金の

基金名	令和2年度			
	積立額	処分額	決算年度末 現在高	構成比率
財政調整基金	962,752,000	1,196,316,000	1,236,071,000	38.4
公共用地取得事業基金	26,000	0	123,624,000	3.8
学校教育施設整備基金	27,000	0	105,718,000	3.3
学校建設基金	0	0	0	0.0
市債管理基金	0	0	0	0.0
公共施設整備基金	50,011,000	50,000,000	84,421,000	2.6
都市基盤整備基金	100,011,000	100,000,000	138,228,000	4.3
森林環境譲与税基金	6,483,000	0	9,534,000	0.3
まちづくり基金	12,982,762	10,278,895	37,765,789	1.2
国民健康保険高額療養費資金貸付基金				
国民健康保険保険給付費等支払基金				
介護保険介護給付費準備基金	43,449,000	63,727,000	142,948,000	4.4
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	0	0	5,000,000	0.2
国民健康保険出産費資金貸付基金				
国民健康保険財政調整基金積立金	233,350,000	58,644,000	1,335,287,000	41.5
合計	1,409,091,762	1,478,965,895	3,218,596,789	100.0

※ 令和2年度財政調整基金の積立額及び年度末現在高は、出納整理期間中に積み立てた700,000,000円を除く。

※ 平成30年度和光市まちづくり基金の積立額及び決算年度末現在高は、出納整理期間中に積み立てた433,341円を除く。

状 況

(単位：円、%)

令和元年度			平成30年度		
積立額	処分額	決算年度末 現在高	積立額	処分額	決算年度末 現在高
759,427,000	661,848,000	1,469,635,000	508,676,000	218,105,000	1,372,056,000
200,019,000	90,000,000	123,598,000	14,000	255,339,000	13,579,000
50,000	0	105,691,000	99,000	0	105,641,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
50,020,000	84,000,000	84,410,000	50,066,000	80,000,000	118,390,000
100,022,000	231,898,000	138,217,000	100,171,000	36,000,000	270,093,000
3,051,000	0	3,051,000			
9,457,475	14,572,967	35,061,922	10,921,761	17,627,917	39,744,073
			0	5,000,000	0
			0	481,971,000	0
55,181,000	43,419,000	163,226,000	72,619,000	54,437,000	151,464,000
0	0	5,000,000	0	0	5,000,000
			0	5,000,000	0
244,619,000	98,460,000	1,160,581,000	1,144,422,000	130,000,000	1,014,422,000
1,421,846,475	1,224,197,967	3,288,470,922	1,886,988,761	1,283,479,917	3,090,389,073